

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)

－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年6月19日～2023年6月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書 (全体版)

第108期 (決算日 2022年7月8日)

第109期 (決算日 2022年8月8日)

第110期 (決算日 2022年9月8日)

第111期 (決算日 2022年10月11日)

第112期 (決算日 2022年11月8日)

第113期 (決算日 2022年12月8日)

(作成対象期間 2022年6月9日～2022年12月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
84期末(2020年7月8日)	6,892	60	△ 1.0	14,467	△ 2.5	—	99.0	1,886
85期末(2020年8月11日)	6,710	60	△ 1.8	14,237	△ 1.6	—	98.1	1,810
86期末(2020年9月8日)	6,935	60	4.2	14,817	4.1	—	98.1	1,817
87期末(2020年10月8日)	6,883	60	0.1	15,155	2.3	—	98.1	1,788
88期末(2020年11月9日)	6,831	60	0.1	15,266	0.7	—	98.1	1,759
89期末(2020年12月8日)	7,070	60	4.4	16,207	6.2	—	99.4	1,723
90期末(2021年1月8日)	7,277	60	3.8	16,811	3.7	—	99.4	1,792
91期末(2021年2月8日)	7,400	60	2.5	17,406	3.5	—	99.4	1,537
92期末(2021年3月8日)	7,286	60	△ 0.7	17,454	0.3	—	98.8	1,447
93期末(2021年4月8日)	7,491	60	3.6	18,110	3.8	—	98.4	1,478
94期末(2021年5月10日)	7,348	60	△ 1.1	17,793	△ 1.7	—	99.1	1,426
95期末(2021年6月8日)	7,411	60	1.7	18,049	1.4	—	98.9	1,421
96期末(2021年7月8日)	7,279	60	△ 1.0	17,836	△ 1.2	—	98.0	1,393
97期末(2021年8月10日)	7,138	60	△ 1.1	17,759	△ 0.4	—	98.0	1,351
98期末(2021年9月8日)	7,347	60	3.8	18,993	6.9	—	98.1	1,361
99期末(2021年10月8日)	6,886	60	△ 5.5	17,854	△ 6.0	—	98.1	1,234
100期末(2021年11月8日)	7,199	60	5.4	18,791	5.2	—	98.8	1,274
101期末(2021年12月8日)	7,015	60	△ 1.7	18,316	△ 2.5	—	98.1	1,232
102期末(2022年1月11日)	7,097	60	2.0	18,370	0.3	—	98.1	1,233
103期末(2022年2月8日)	6,933	60	△ 1.5	17,728	△ 3.5	—	99.2	1,202
104期末(2022年3月8日)	6,517	60	△ 5.1	16,514	△ 6.9	—	97.4	1,130
105期末(2022年4月8日)	6,952	60	7.6	17,424	5.5	—	97.5	1,199
106期末(2022年5月9日)	7,047	60	2.2	17,635	1.2	—	98.5	1,194
107期末(2022年6月8日)	7,154	60	2.4	17,922	1.6	—	97.7	1,197
108期末(2022年7月8日)	6,683	60	△ 5.7	17,326	△ 3.3	—	99.1	1,112
109期末(2022年8月8日)	6,783	60	2.4	17,923	3.4	—	97.5	1,129
110期末(2022年9月8日)	6,669	60	△ 0.8	17,633	△ 1.6	—	99.5	1,111
111期末(2022年10月11日)	6,614	60	0.1	17,552	△ 0.5	—	97.6	1,104
112期末(2022年11月8日)	6,696	60	2.1	17,803	1.4	—	97.6	1,108
113期末(2022年12月8日)	6,803	60	2.5	17,934	0.7	—	99.8	1,112

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

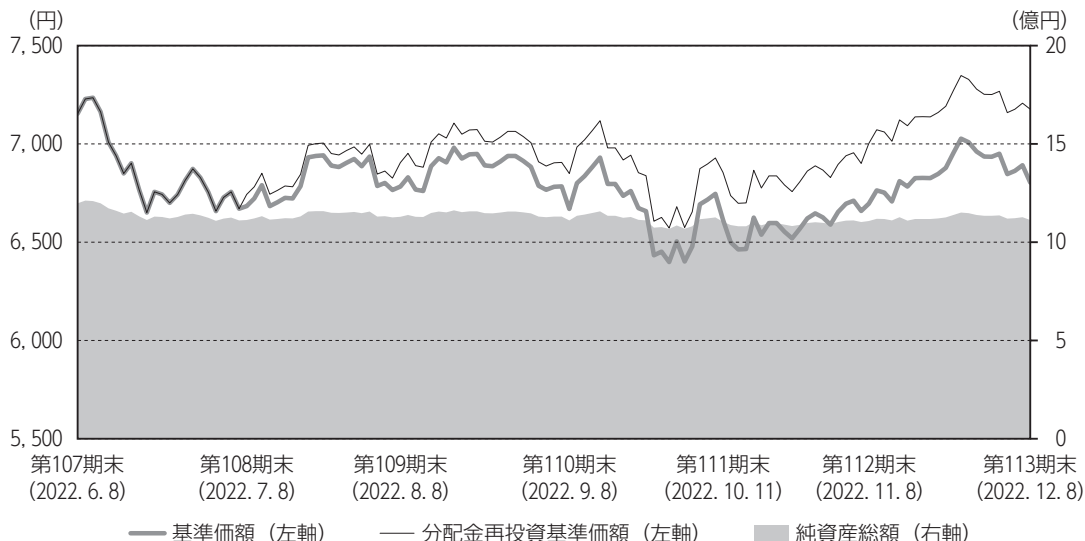
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第108期首：7,154円

第113期末：6,803円（既払分配金360円）

騰落率：0.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第108期	(期首) 2022年 6 月 8 日	円 7,154	% —	17,922	% —	% —	% 97.7
	6 月末	6,828	△ 4.6	17,430	△ 2.7	—	98.2
	(期末) 2022年 7 月 8 日	6,743	△ 5.7	17,326	△ 3.3	—	99.1
第109期	(期首) 2022年 7 月 8 日	6,683	—	17,326	—	—	99.1
	7 月末	6,923	3.6	17,939	3.5	—	99.1
	(期末) 2022年 8 月 8 日	6,843	2.4	17,923	3.4	—	97.5
第110期	(期首) 2022年 8 月 8 日	6,783	—	17,923	—	—	97.5
	8 月末	6,913	1.9	18,118	1.1	—	98.6
	(期末) 2022年 9 月 8 日	6,729	△ 0.8	17,633	△ 1.6	—	99.5
第111期	(期首) 2022年 9 月 8 日	6,669	—	17,633	—	—	99.5
	9 月末	6,504	△ 2.5	17,202	△ 2.4	—	99.4
	(期末) 2022年10月11日	6,674	0.1	17,552	△ 0.5	—	97.6
第112期	(期首) 2022年10月11日	6,614	—	17,552	—	—	97.6
	10 月末	6,589	△ 0.4	17,480	△ 0.4	—	99.4
	(期末) 2022年11月 8 日	6,756	2.1	17,803	1.4	—	97.6
第113期	(期首) 2022年11月 8 日	6,696	—	17,803	—	—	97.6
	11 月末	6,936	3.6	18,345	3.0	—	98.9
	(期末) 2022年12月 8 日	6,863	2.5	17,934	0.7	—	99.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 9 ～ 2022. 12. 8）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて株価は反発しました。その後は、米国での景気減速への懸念などを背景に、当期末にかけて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（日本円・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 9 ~ 2022. 12. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当完成期は、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX100指数（配当除く）を下回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はプラスとなりました。

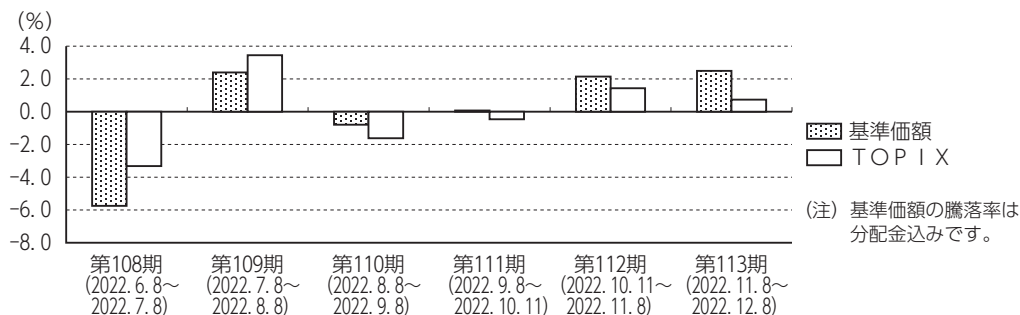
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2022年6月9日 ～2022年7月8日	2022年7月9日 ～2022年8月8日	2022年8月9日 ～2022年9月8日	2022年9月9日 ～2022年10月11日	2022年10月12日 ～2022年11月8日	2022年11月9日 ～2022年12月8日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.89	0.88	0.89	0.90	0.89	0.87
当期の収益 (円)	47	53	49	47	60	50
当期の収益以外 (円)	12	6	10	12	—	9
翌期繰越分配対象額 (円)	1,359	1,352	1,342	1,329	1,351	1,342

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 47.35円	✓ 53.64円	✓ 49.35円	✓ 47.62円	✓ 81.82円	✓ 50.48円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	556.45	558.24	560.88	562.79	564.47	566.22
(d) 分配準備積立金	✓ 815.20	✓ 800.79	✓ 791.83	✓ 779.29	765.25	✓ 785.34
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,419.01	1,412.68	1,402.06	1,389.71	1,411.55	1,402.05
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,359.01	1,352.68	1,342.06	1,329.71	1,351.55	1,342.05

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (日本円・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (日本円・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (日本円・クラス)

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第108期～第113期 (2022. 6. 9～2022. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0.746%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,776円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.468)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.750	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

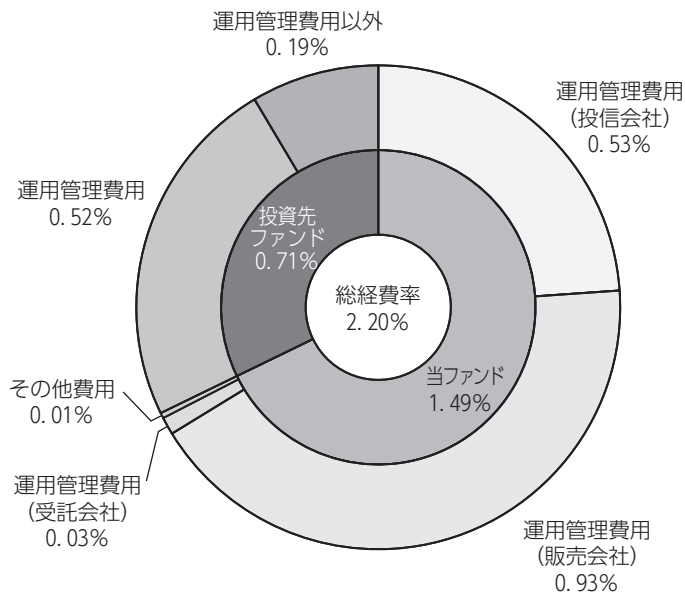
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.20%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2022年6月9日から2022年12月8日まで）

決算期	第 108 期 ～ 第 113 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 1,333.863408	千円 84,139	千口 1,454.993936	千円 91,700

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2022年6月9日から2022年12月8日まで）

第 108 期				第 113 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 369.488593	千円 23,200	円 62	CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 1,454.993936	千円 91,700	円 63

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 113 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	千口 17,270.460931	千円 1,110,438	% 99.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第107期末	第 113 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 398

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月8日現在

項 目	第 113 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,110,438	% 98.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	0.0
コール・ローン等、その他	13,211	1.2
投資信託財産総額	1,124,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月8日)、(2022年8月8日)、(2022年9月8日)、(2022年10月11日)、(2022年11月8日)、(2022年12月8日)現在

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A) 資産	1,124,286,501円	1,140,758,458円	1,122,577,340円	1,115,601,029円	1,121,268,115円	1,124,049,690円
コール・ローン等	21,381,964	39,259,447	16,963,697	37,436,179	39,445,248	13,211,941
投資信託受益証券 (評価額)	1,102,505,534	1,101,100,008	1,105,214,680	1,077,765,887	1,081,423,904	1,110,438,826
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,003	399,003	398,963	398,963	398,963	398,923
(B) 負債	11,404,499	11,449,510	11,468,897	11,550,438	13,173,182	11,244,224
未払収益分配金	9,990,925	9,989,370	9,996,009	10,015,053	9,929,586	9,814,135
未払解約金	—	6,781	2,028	—	1,951,963	3,412
未払信託報酬	1,405,809	1,437,655	1,447,160	1,503,379	1,252,704	1,380,125
その他未払費用	7,765	15,704	23,700	32,006	38,929	46,552
(C) 純資産総額 (A - B)	1,112,882,002	1,129,308,948	1,111,108,443	1,104,050,591	1,108,094,933	1,112,805,466
元本	1,665,154,177	1,664,895,088	1,666,001,642	1,669,175,585	1,654,931,165	1,635,689,214
次期繰越損益金	△ 552,272,175	△ 535,586,140	△ 554,893,199	△ 565,124,994	△ 546,836,232	△ 522,883,748
(D) 受益権総口数	1,665,154,177口	1,664,895,088口	1,666,001,642口	1,669,175,585口	1,654,931,165口	1,635,689,214口
1万口当り基準価額 (C/D)	6.683円	6.783円	6.669円	6.614円	6.696円	6.803円

* 当作成期首における元本額は1,674,035,169円、当作成期間 (第108期~第113期) 中における追加設定元本額は26,673,240円、同解約元本額は65,019,195円です。

* 第113期末の計算口数当りの純資産額は6.803円です。

* 第113期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は522,883,748円です。

■損益の状況

第108期 自 2022年6月9日 至 2022年7月8日 第110期 自 2022年8月9日 至 2022年9月8日 第112期 自 2022年10月12日 至 2022年11月8日
 第109期 自 2022年7月9日 至 2022年8月8日 第111期 自 2022年9月9日 至 2022年10月11日 第113期 自 2022年11月9日 至 2022年12月8日

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配当等収益	9,298,860円	9,417,934円	9,677,090円	9,461,446円	14,270,203円	8,676,444円
受取配当金	9,299,624	9,418,032	9,677,472	9,461,782	14,270,694	8,677,537
受取利息	—	—	—	—	—	4
支払利息	△ 764	△ 98	△ 382	△ 336	△ 491	△ 1,097
(B) 有価証券売買損益	△ 76,323,252	18,596,143	△ 17,196,968	△ 7,119,861	10,384,333	20,098,499
売買益	308,357	18,656,657	22	433	10,349,413	20,327,203
売買損	△ 76,631,609	△ 60,514	△ 17,196,990	△ 7,120,294	34,920	△ 228,704
(C) 信託報酬等	△ 1,413,574	△ 1,445,594	△ 1,455,156	△ 1,511,685	△ 1,259,627	△ 1,387,748
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 68,437,966	26,568,483	△ 8,975,034	829,900	23,394,909	27,387,195
(E) 前期繰越損益金	△ 405,304,534	△ 482,592,782	△ 464,791,178	△ 483,510,972	△ 487,431,890	△ 467,422,449
(F) 追加信託差損益金	△ 68,538,750	△ 69,572,471	△ 71,130,978	△ 72,428,869	△ 72,869,665	△ 73,034,359
(配当等相当額)	(92,657,872)	(92,942,485)	(93,443,417)	(93,939,880)	(93,416,455)	(92,617,190)
(売買損益相当額)	(△ 161,196,622)	(△ 162,514,956)	(△ 164,574,395)	(△ 166,368,749)	(△ 166,286,120)	(△ 165,651,549)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 542,281,250	△ 525,596,770	△ 544,897,190	△ 555,109,941	△ 536,906,646	△ 513,069,613
(H) 収益分配金	△ 9,990,925	△ 9,989,370	△ 9,996,009	△ 10,015,053	△ 9,929,586	△ 9,814,135
次期繰越損益金 (G + H)	△ 552,272,175	△ 535,586,140	△ 554,893,199	△ 565,124,994	△ 546,836,232	△ 522,883,748
追加信託差損益金	△ 68,538,750	△ 69,572,471	△ 71,130,978	△ 72,428,869	△ 72,869,665	△ 73,034,359
(配当等相当額)	(92,657,872)	(92,942,485)	(93,443,417)	(93,939,880)	(93,416,455)	(92,617,190)
(売買損益相当額)	(△ 161,196,622)	(△ 162,514,956)	(△ 164,574,395)	(△ 166,368,749)	(△ 166,286,120)	(△ 165,651,549)
分配準備積立金	133,638,751	132,266,185	130,145,136	128,012,236	130,256,014	126,901,436
繰越損益金	△ 617,372,176	△ 598,279,854	△ 613,907,357	△ 620,708,361	△ 604,222,581	△ 576,750,825

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,885,279円	8,931,925円	8,221,930円	7,949,746円	13,541,119円	8,258,020円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	92,657,872	92,942,485	93,443,417	93,939,880	93,416,455	92,617,190
(d) 分配準備積立金	135,744,397	133,323,630	131,919,215	130,077,543	126,644,481	128,457,551
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	236,287,548	235,198,040	233,584,562	231,967,169	233,602,055	229,332,761
(f) 分配金	9,990,925	9,989,370	9,996,009	10,015,053	9,929,586	9,814,135
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	226,296,623	225,208,670	223,588,553	221,952,116	223,672,469	219,518,626
(h) 受益権総口数	1,665,154,177口	1,664,895,088口	1,666,001,642口	1,669,175,585口	1,654,931,165口	1,635,689,214口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
		60円	60円	60円	60円	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
84期末(2020年7月8日)	4,509	50	△ 3.1	14,467	△ 2.5	74.65	△ 2.4	—	99.4	323
85期末(2020年8月11日)	4,418	50	△ 0.9	14,237	△ 1.6	75.86	1.6	—	98.7	314
86期末(2020年9月8日)	4,607	50	5.4	14,817	4.1	77.38	2.0	—	99.7	328
87期末(2020年10月8日)	4,478	50	△ 1.7	15,155	2.3	75.63	△ 2.3	—	98.0	319
88期末(2020年11月9日)	4,400	50	△ 0.6	15,266	0.7	75.15	△ 0.6	—	98.1	311
89期末(2020年12月8日)	4,671	50	7.3	16,207	6.2	77.16	2.7	—	98.1	326
90期末(2021年1月8日)	4,950	50	7.0	16,811	3.7	80.54	4.4	—	99.1	346
91期末(2021年2月8日)	5,019	50	2.4	17,406	3.5	80.95	0.5	—	99.4	344
92期末(2021年3月8日)	5,064	50	1.9	17,454	0.3	83.57	3.2	—	98.0	337
93期末(2021年4月8日)	5,226	50	4.2	18,110	3.8	83.64	0.1	—	98.0	343
94期末(2021年5月10日)	5,200	50	0.5	17,793	△ 1.7	85.44	2.2	—	98.1	338
95期末(2021年6月8日)	5,199	50	0.9	18,049	1.4	84.83	△ 0.7	—	99.0	338
96期末(2021年7月8日)	4,975	50	△ 3.3	17,836	△ 1.2	82.57	△ 2.7	—	99.7	325
97期末(2021年8月10日)	4,774	50	△ 3.0	17,759	△ 0.4	80.93	△ 2.0	—	98.1	312
98期末(2021年9月8日)	4,903	50	3.7	18,993	6.9	81.51	0.7	—	99.5	316
99期末(2021年10月8日)	4,608	50	△ 5.0	17,854	△ 6.0	81.76	0.3	—	97.9	298
100期末(2021年11月8日)	4,923	50	7.9	18,791	5.2	84.00	2.7	—	98.0	316
101期末(2021年12月8日)	4,604	50	△ 5.5	18,316	△ 2.5	80.85	△ 3.8	—	98.9	290
102期末(2022年1月11日)	4,746	50	4.2	18,370	0.3	82.93	2.6	—	98.0	299
103期末(2022年2月8日)	4,574	50	△ 2.6	17,728	△ 3.5	82.20	△ 0.9	—	97.5	285
104期末(2022年3月8日)	4,449	50	△ 1.6	16,514	△ 6.9	84.60	2.9	—	99.2	271
105期末(2022年4月8日)	5,107	50	15.9	17,424	5.5	92.61	9.5	—	97.5	302
106期末(2022年5月9日)	5,149	50	1.8	17,635	1.2	91.70	△ 1.0	—	99.6	305
107期末(2022年6月8日)	5,414	50	6.1	17,922	1.6	96.01	4.7	—	97.8	321
108期末(2022年7月8日)	4,903	50	△ 8.5	17,326	△ 3.3	93.28	△ 2.8	—	99.4	288
109期末(2022年8月8日)	5,007	50	3.1	17,923	3.4	93.51	0.2	—	97.4	280
110期末(2022年9月8日)	5,110	50	3.1	17,633	△ 1.6	97.39	4.1	—	97.5	285
111期末(2022年10月11日)	4,852	50	△ 4.1	17,552	△ 0.5	91.89	△ 5.6	—	97.6	265
112期末(2022年11月8日)	4,997	50	4.0	17,803	1.4	95.02	3.4	—	99.7	273
113期末(2022年12月8日)	4,926	50	△ 0.4	17,934	0.7	91.68	△ 3.5	—	97.8	269

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

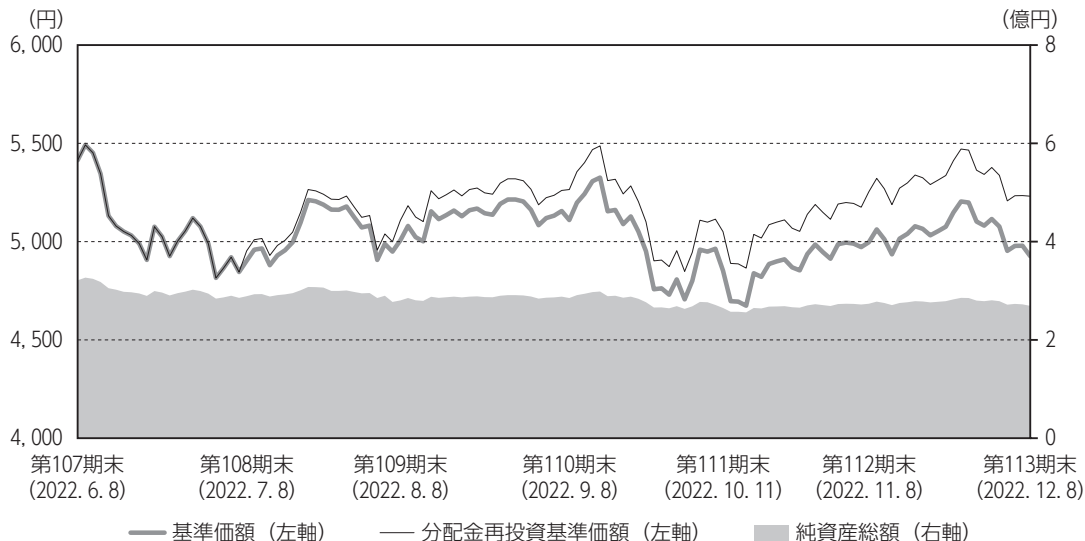
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第108期首：5,414円

第113期末：4,926円（既払分配金300円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。また為替取引（日本円売り／豪ドル買い）は、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となったものの、豪ドルが対円で下落（円高）したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第108期	(期首) 2022年 6 月 8 日	5,414	—	17,922	—	96.01	—	—	97.8
	6 月末	5,077	△ 6.2	17,430	△ 2.7	93.90	△ 2.2	—	98.3
	(期末) 2022年 7 月 8 日	4,953	△ 8.5	17,326	△ 3.3	93.28	△ 2.8	—	99.4
第109期	(期首) 2022年 7 月 8 日	4,903	—	17,326	—	93.28	—	—	99.4
	7 月末	5,124	4.5	17,939	3.5	94.20	1.0	—	98.5
	(期末) 2022年 8 月 8 日	5,057	3.1	17,923	3.4	93.51	0.2	—	97.4
第110期	(期首) 2022年 8 月 8 日	5,007	—	17,923	—	93.51	—	—	97.4
	8 月末	5,204	3.9	18,118	1.1	95.14	1.7	—	98.9
	(期末) 2022年 9 月 8 日	5,160	3.1	17,633	△ 1.6	97.39	4.1	—	97.5
第111期	(期首) 2022年 9 月 8 日	5,110	—	17,633	—	97.39	—	—	97.5
	9 月末	4,808	△ 5.9	17,202	△ 2.4	94.17	△ 3.3	—	98.4
	(期末) 2022年10月11日	4,902	△ 4.1	17,552	△ 0.5	91.89	△ 5.6	—	97.6
第112期	(期首) 2022年10月11日	4,852	—	17,552	—	91.89	—	—	97.6
	10 月末	4,913	1.3	17,480	△ 0.4	95.05	3.4	—	98.7
	(期末) 2022年11月 8 日	5,047	4.0	17,803	1.4	95.02	3.4	—	99.7
第113期	(期首) 2022年11月 8 日	4,997	—	17,803	—	95.02	—	—	99.7
	11 月末	5,081	1.7	18,345	3.0	92.79	△ 2.3	—	99.6
	(期末) 2022年12月 8 日	4,976	△ 0.4	17,934	0.7	91.68	△ 3.5	—	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 9 ～ 2022. 12. 8）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて株価は反発しました。その後は、米国での景気減速への懸念などを背景に、当期末にかけて下落しました。

為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル対円為替相場は、当作成期首より、金利差の拡大や世界経済の先行きへの懸念などから上下する局面もありましたが、2022年11月に入ってから、オーストラリアの消費統計の減速や中国景気への懸念などを背景に、下落して当作成期末を迎えました。

短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、R B A（オーストラリア準備銀行）が、政策金利を0.85%から3.10%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（豪ドル・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

■クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 9 ~ 2022. 12. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOPIX100指数 (配当除く) を下回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はプラスとなりました。

円建ての資産に対して、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行いました。

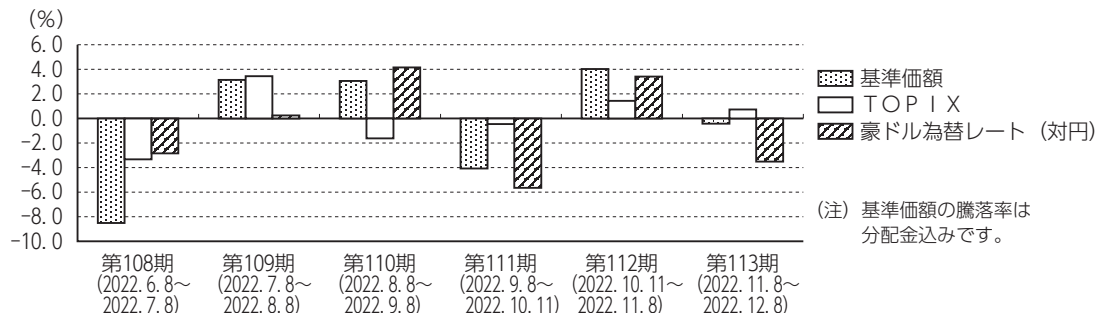
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第108期 2022年6月9日 ～2022年7月8日	第109期 2022年7月9日 ～2022年8月8日	第110期 2022年8月9日 ～2022年9月8日	第111期 2022年9月9日 ～2022年10月11日	第112期 2022年10月12日 ～2022年11月8日	第113期 2022年11月9日 ～2022年12月8日
当期分配金(税込み) (円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率 (%)	1.01	0.99	0.97	1.02	0.99	1.00
当期の収益 (円)	35	44	49	42	50	45
当期の収益以外 (円)	14	5	0	7	—	4
翌期繰越分配対象額 (円)	1,020	1,014	1,013	1,006	1,029	1,025

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 35.58円	✓ 44.24円	✓ 49.22円	✓ 42.31円	✓ 73.35円	✓ 45.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	843.48	844.25	844.75	845.94	846.68	847.24
(d) 分配準備積立金	✓ 191.24	✓ 176.10	✓ 169.86	✓ 167.92	159.58	✓ 182.39
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,070.31	1,064.61	1,063.85	1,056.19	1,079.63	1,075.10
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,020.31	1,014.61	1,013.85	1,006.19	1,029.63	1,025.10

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第108期～第113期 (2022. 6. 9～2022. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.746%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,029円です。
（投 信 会 社）	(13)	(0.264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(24)	(0.468)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.749	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

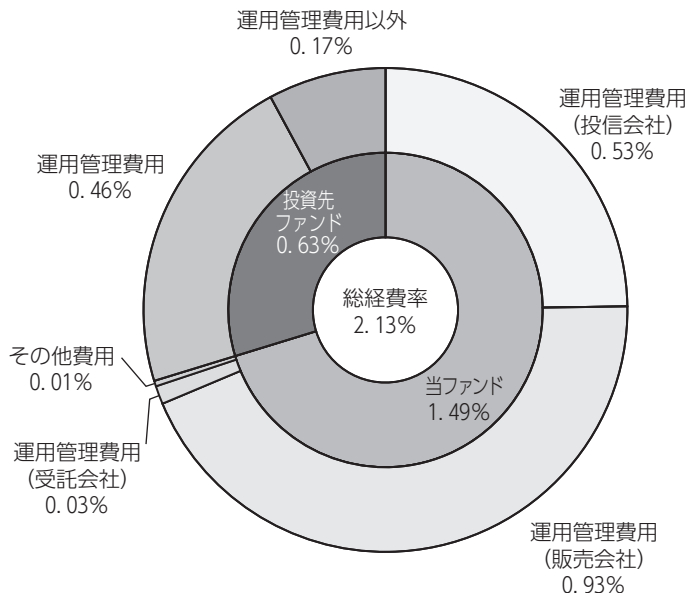
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.13%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年6月9日から2022年12月8日まで)

決算期	第 108 期 ~ 第 113 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 532.146461	千円 29,586	千口 955.246656	千円 52,700

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2022年6月9日から2022年12月8日まで)

第 108 期 ~				第 113 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 211.478753	千円 11,800	円 55	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 955.246656	千円 52,700	円 55

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 113 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	千口 4,823.686003	千円 263,460	% 97.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第107期末	第 113 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 99	千口 99	千円 99

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月8日現在

項 目	第 113 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 263,460	% 96.3
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	9,945	3.7
投資信託財産総額	273,504	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月8日)、(2022年8月8日)、(2022年9月8日)、(2022年10月11日)、(2022年11月8日)、(2022年12月8日)現在

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A) 資産	292,172,103円	310,054,748円	291,422,493円	285,549,564円	276,736,708円	273,504,813円
コール・ローン等	4,963,655	5,031,305	10,183,708	4,466,954	3,847,198	9,945,001
投資信託受益証券 (評価額)	287,108,698	273,123,694	278,239,045	258,782,871	272,789,770	263,460,082
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	99,750	99,750	99,740	99,740	99,740	99,730
未収入金	—	31,799,999	2,900,000	22,199,999	—	—
(B) 負債	3,316,905	29,629,357	6,060,082	20,463,096	3,078,303	4,128,165
未払金	—	15,900,000	2,900,000	11,100,000	—	—
未払収益分配金	2,945,544	2,800,054	2,792,017	2,731,728	2,737,979	2,734,153
未払解約金	1,455	10,552,644	—	6,245,317	24,826	1,042,230
未払信託報酬	367,885	372,589	362,005	377,914	305,685	340,103
その他未払費用	2,021	4,070	6,060	8,137	9,813	11,679
(C) 純資産総額 (A - B)	288,855,198	280,425,391	285,362,411	265,086,468	273,658,405	269,376,648
元本	589,108,813	560,010,936	558,403,406	546,345,616	547,595,917	546,830,638
次期繰越損益金	△ 300,253,615	△ 279,585,545	△ 273,040,995	△ 281,259,148	△ 273,937,512	△ 277,453,990
(D) 受益権総口数	589,108,813口	560,010,936口	558,403,406口	546,345,616口	547,595,917口	546,830,638口
1万口当り基準価額 (C/D)	4,903円	5,007円	5,110円	4,852円	4,997円	4,926円

* 当作成期首における元本額は593,531,838円、当作成期間 (第108期～第113期) 中における追加設定元本額は13,735,265円、同解約元本額は60,436,465円です。

* 第113期末の計算口数当りの純資産額は4,926円です。

* 第113期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は277,453,990円です。

■損益の状況

第108期 自 2022年6月9日 至 2022年7月8日 第110期 自 2022年8月9日 至 2022年9月8日 第112期 自 2022年10月12日 至 2022年11月8日
 第109期 自 2022年7月9日 至 2022年8月8日 第111期 自 2022年9月9日 至 2022年10月11日 第113期 自 2022年11月9日 至 2022年12月8日

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配当等収益	2,466,198円	2,585,290円	2,866,262円	2,691,775円	4,132,530円	2,828,190円
受取配当金	2,466,371	2,585,311	2,866,328	2,691,998	4,132,695	2,828,264
支払利息	△ 173	△ 21	△ 66	△ 223	△ 165	△ 74
(B) 有価証券売買損益	△ 29,198,295	6,411,286	6,029,694	△ 13,700,897	6,871,799	△ 3,652,771
売買益	247,734	6,699,782	6,049,008	294,206	6,873,693	13,211
売買損	△ 29,446,029	△ 288,496	△ 19,314	△ 13,995,103	△ 1,894	△ 3,665,982
(C) 信託報酬等	△ 369,906	△ 374,638	△ 363,995	△ 379,991	△ 307,361	△ 341,969
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 27,102,003	8,621,938	8,531,961	△ 11,389,113	10,696,968	△ 1,166,550
(E) 前期繰越損益金	△ 211,478,164	△ 228,664,541	△ 221,574,155	△ 209,712,529	△ 223,423,607	△ 214,518,207
(F) 追加信託差損益金	△ 58,727,904	△ 56,742,888	△ 57,206,784	△ 57,425,778	△ 58,472,894	△ 59,035,080
(配当等相当額)	(49,690,645)	(47,279,476)	(47,171,189)	(46,217,990)	(46,364,256)	(46,330,060)
(売買損益相当額)	(△ 108,418,549)	(△ 104,022,364)	(△ 104,377,973)	(△ 103,643,768)	(△ 104,837,150)	(△ 105,365,140)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 297,308,071	△ 276,785,491	△ 270,248,978	△ 278,527,420	△ 271,199,533	△ 274,719,837
(H) 収益分配金	△ 2,945,544	△ 2,800,054	△ 2,792,017	△ 2,731,728	△ 2,737,979	△ 2,734,153
次期繰越損益金 (G + H)	△ 300,253,615	△ 279,585,545	△ 273,040,995	△ 281,259,148	△ 273,937,512	△ 277,453,990
追加信託差損益金	△ 58,727,904	△ 56,742,888	△ 57,206,784	△ 57,425,778	△ 58,472,894	△ 59,035,080
(配当等相当額)	(49,690,645)	(47,279,476)	(47,171,189)	(46,217,990)	(46,364,256)	(46,330,060)
(売買損益相当額)	(△ 108,418,549)	(△ 104,022,364)	(△ 104,377,973)	(△ 103,643,768)	(△ 104,837,150)	(△ 105,365,140)
分配準備積立金	10,417,024	9,539,887	9,442,548	8,754,784	10,017,891	9,725,953
繰越損益金	△ 251,942,735	△ 232,382,544	△ 225,276,759	△ 232,588,154	△ 225,482,509	△ 228,144,863

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,096,292円	2,477,619円	2,748,983円	2,311,784円	4,017,114円	2,486,219円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	49,690,645	47,279,476	47,171,189	46,217,990	46,364,256	46,330,060
(d) 分配準備積立金	11,266,276	9,862,322	9,485,582	9,174,728	8,738,756	9,973,887
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	63,053,213	59,619,417	59,405,754	57,704,502	59,120,126	58,790,166
(f) 分配金	2,945,544	2,800,054	2,792,017	2,731,728	2,737,979	2,734,153
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	60,107,669	56,819,363	56,613,737	54,972,774	56,382,147	56,056,013
(h) 受益権総口数	589,108,813□	560,010,936□	558,403,406□	546,345,616□	547,595,917□	546,830,638□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
		50円	50円	50円	50円	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
84期末(2020年7月8日)	2,182	40	△ 9.3	14,467	△ 2.5	20.00	△ 9.4	—	98.6	1,454
85期末(2020年8月11日)	2,049	25	△ 4.9	14,237	△ 1.6	19.37	△ 3.2	—	98.0	1,367
86期末(2020年9月8日)	2,180	25	7.6	14,817	4.1	20.05	3.5	—	98.0	1,415
87期末(2020年10月8日)	2,030	25	△ 5.7	15,155	2.3	18.90	△ 5.7	—	98.1	1,301
88期末(2020年11月9日)	2,004	25	△ 0.0	15,266	0.7	19.22	1.7	—	98.2	1,280
89期末(2020年12月8日)	2,241	25	13.1	16,207	6.2	20.37	6.0	—	99.8	1,400
90期末(2021年1月8日)	2,173	25	△ 1.9	16,811	3.7	19.22	△ 5.6	—	99.3	1,320
91期末(2021年2月8日)	2,239	25	4.2	17,406	3.5	19.62	2.1	—	98.4	1,337
92期末(2021年3月8日)	2,120	25	△ 4.2	17,454	0.3	19.06	△ 2.9	—	98.1	1,250
93期末(2021年4月8日)	2,244	25	7.0	18,110	3.8	19.5527	2.6	—	98.0	1,290
94期末(2021年5月10日)	2,320	25	4.5	17,793	△ 1.7	20.7642	6.2	—	98.2	1,312
95期末(2021年6月8日)	2,421	25	5.4	18,049	1.4	21.6869	4.4	—	98.0	1,352
96期末(2021年7月8日)	2,310	25	△ 3.6	17,836	△ 1.2	21.1296	△ 2.6	—	98.0	1,270
97期末(2021年8月10日)	2,266	25	△ 0.8	17,759	△ 0.4	21.0762	△ 0.3	—	99.0	1,221
98期末(2021年9月8日)	2,352	25	4.9	18,993	6.9	21.3284	1.2	—	98.5	1,243
99期末(2021年10月8日)	2,100	25	△ 9.7	17,854	△ 6.0	20.2432	△ 5.1	—	98.1	1,102
100期末(2021年11月8日)	2,214	25	6.6	18,791	5.2	20.4947	1.2	—	99.2	1,140
101期末(2021年12月8日)	2,128	25	△ 2.8	18,316	△ 2.5	20.2399	△ 1.2	—	98.1	1,066
102期末(2022年1月11日)	2,184	25	3.8	18,370	0.3	20.3372	0.5	—	99.5	1,067
103期末(2022年2月8日)	2,278	25	5.4	17,728	△ 3.5	21.9334	7.8	—	99.6	1,098
104期末(2022年3月8日)	2,269	25	0.7	16,514	△ 6.9	22.6496	3.3	—	97.5	1,094
105期末(2022年4月8日)	2,711	25	20.6	17,424	5.5	26.0494	15.0	—	97.8	1,284
106期末(2022年5月9日)	2,728	25	1.5	17,635	1.2	25.7450	△ 1.2	—	98.3	1,270
107期末(2022年6月8日)	2,912	25	7.7	17,922	1.6	27.2699	5.9	—	98.5	1,326
108期末(2022年7月8日)	2,570	25	△ 10.9	17,326	△ 3.3	25.4681	△ 6.6	—	97.5	1,148
109期末(2022年8月8日)	2,699	25	6.0	17,923	3.4	26.1994	2.9	—	99.7	1,193
110期末(2022年9月8日)	2,834	25	5.9	17,633	△ 1.6	27.5004	5.0	—	99.1	1,245
111期末(2022年10月11日)	2,857	25	1.7	17,552	△ 0.5	28.0748	2.1	—	97.8	1,248
112期末(2022年11月8日)	2,985	25	5.4	17,803	1.4	28.3741	1.1	—	97.5	1,291
113期末(2022年12月8日)	2,810	25	△ 5.0	17,934	0.7	26.1747	△ 7.8	—	97.6	1,206

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

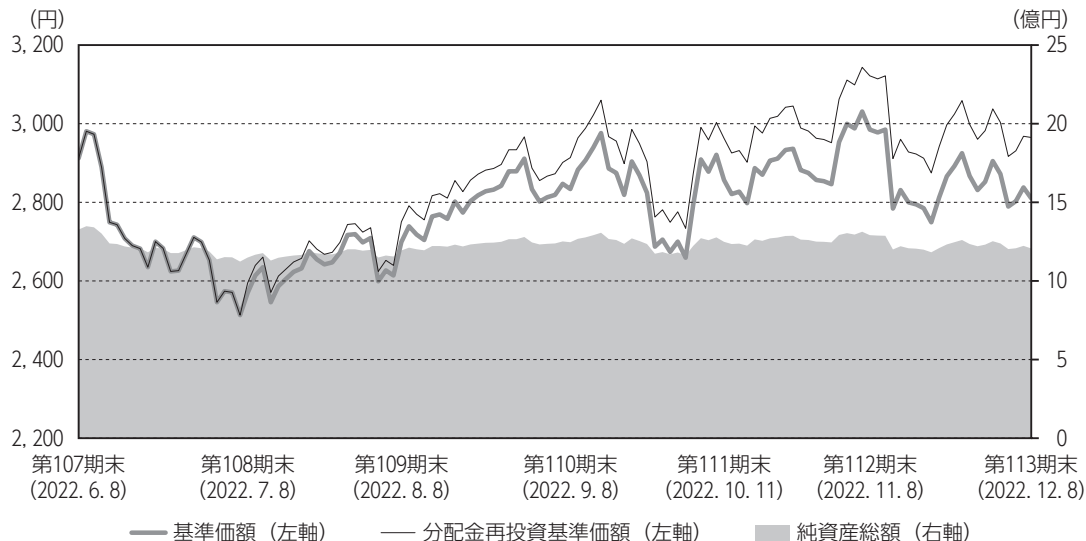
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第108期首：2,912円

第113期末：2,810円 (既払分配金150円)

騰落率：1.8% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。また為替取引 (日本円売り/ブラジル・リアル買い) は、ブラジル・リアルが対円で下落 (円高) したことはマイナス要因となったものの、プレミアム (金利差相当分の収益) はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	円	騰落率 %		
第108期	(期首) 2022年 6 月 8 日	2,912	—	17,922	—	27.2699	—	—	98.5
	6 月末	2,699	△ 7.3	17,430	△ 2.7	26.3594	△ 3.3	—	98.8
	(期末) 2022年 7 月 8 日	2,595	△ 10.9	17,326	△ 3.3	25.4681	△ 6.6	—	97.5
第109期	(期首) 2022年 7 月 8 日	2,570	—	17,326	—	25.4681	—	—	97.5
	7 月末	2,719	5.8	17,939	3.5	25.9481	1.9	—	98.8
	(期末) 2022年 8 月 8 日	2,724	6.0	17,923	3.4	26.1994	2.9	—	99.7
第110期	(期首) 2022年 8 月 8 日	2,699	—	17,923	—	26.1994	—	—	99.7
	8 月末	2,911	7.9	18,118	1.1	27.0548	3.3	—	98.2
	(期末) 2022年 9 月 8 日	2,859	5.9	17,633	△ 1.6	27.5004	5.0	—	99.1
第111期	(期首) 2022年 9 月 8 日	2,834	—	17,633	—	27.5004	—	—	99.1
	9 月末	2,700	△ 4.7	17,202	△ 2.4	26.7937	△ 2.6	—	99.7
	(期末) 2022年 10 月 11 日	2,882	1.7	17,552	△ 0.5	28.0748	2.1	—	97.8
第112期	(期首) 2022年 10 月 11 日	2,857	—	17,552	—	28.0748	—	—	97.8
	10 月末	2,846	△ 0.4	17,480	△ 0.4	27.9537	△ 0.4	—	97.7
	(期末) 2022年 11 月 8 日	3,010	5.4	17,803	1.4	28.3741	1.1	—	97.5
第113期	(期首) 2022年 11 月 8 日	2,985	—	17,803	—	28.3741	—	—	97.5
	11 月末	2,852	△ 4.5	18,345	3.0	26.2719	△ 7.4	—	98.8
	(期末) 2022年 12 月 8 日	2,835	△ 5.0	17,934	0.7	26.1747	△ 7.8	—	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 9 ～ 2022. 12. 8）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて株価は反発しました。その後は、米国での景気減速への懸念などを背景に、当期末にかけて下落しました。

為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

ブラジル・レアル対円為替相場は、当作成期首より2022年7月中旬にかけて、米国株式等が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、下落しました。7月下旬から10月にかけては、ブラジル株への資金流入などがレアル高につながりました。また、日銀による緩和的な金融政策の継続により円安が進行したことも、下支え要因となりました。11月に入ると、市場でブラジルの財政悪化懸念が強まったことから、下落しました。

短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が政策金利を段階的に12.75%から13.75%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス) : オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・レアル・クラス)

■クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 9 ~ 2022. 12. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス) への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOPIX100指数 (配当除く) を下回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はプラスとなりました。

円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行いました。

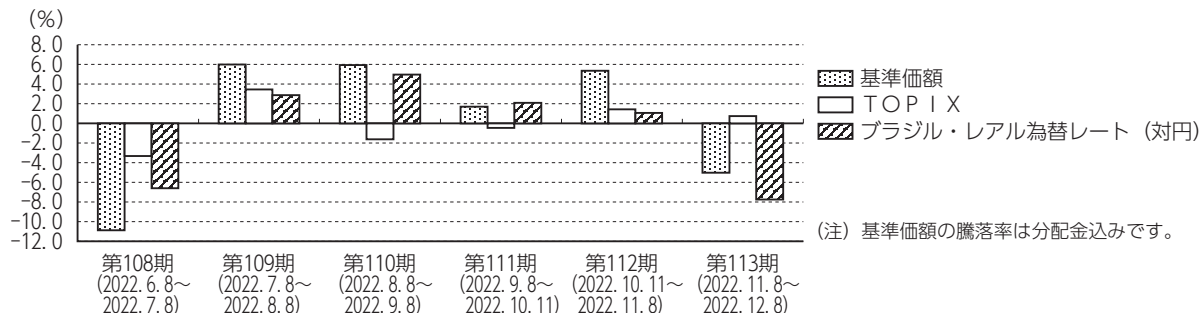
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第108期 2022年6月9日 ~2022年7月8日	第109期 2022年7月9日 ~2022年8月8日	第110期 2022年8月9日 ~2022年9月8日	第111期 2022年9月9日 ~2022年10月11日	第112期 2022年10月12日 ~2022年11月8日	第113期 2022年11月9日 ~2022年12月8日
当期分配金(税込み) (円)	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率 (%)	0.96	0.92	0.87	0.87	0.83	0.88
当期の収益 (円)	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,228	1,251	1,277	1,300	1,340	1,367

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 48.50円	✓ 47.90円	✓ 51.08円	✓ 48.17円	✓ 64.78円	✓ 51.60円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,051.70	1,052.19	1,052.69	1,053.27	1,054.61	1,056.18
(d) 分配準備積立金	153.18	176.26	198.72	224.28	246.18	284.59
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,253.40	1,276.36	1,302.49	1,325.72	1,365.58	1,392.38
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,228.40	1,251.36	1,277.49	1,300.72	1,340.58	1,367.38

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第108期～第113期 (2022. 6. 9～2022. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.744%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2,788円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.467)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.746	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

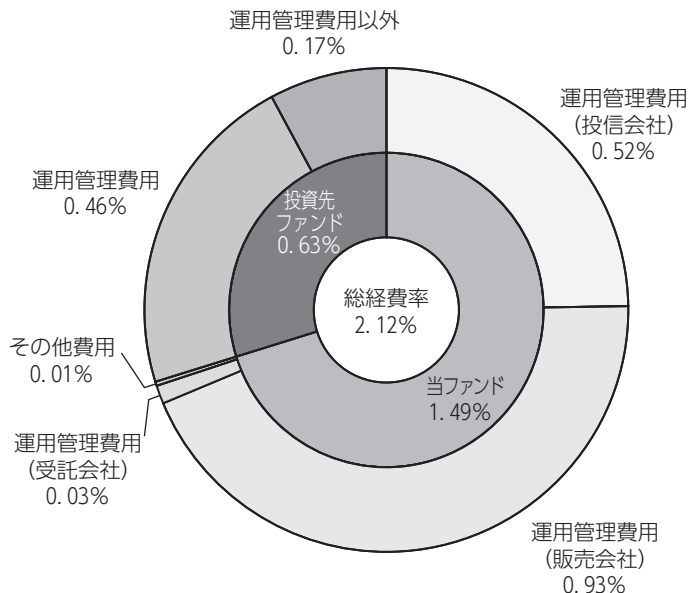
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.12%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年6月9日から2022年12月8日まで)

決算期	第108期～第113期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 6,224,13533	千円 168,538	千口 6,752,502345	千円 182,400

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2022年6月9日から2022年12月8日まで)

第108期				第113期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口 947,081408	千円 25,000	円 26	CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口 6,752,502345	千円 182,400	円 27

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第113期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	千口 43,909,97989	千円 1,177,314	% 97.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第107期末	第113期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 398

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月8日現在

項目	第113期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,177,314	% 96.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	0.0
コール・ローン等、その他	46,780	3.9
投資信託財産総額	1,224,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月8日)、(2022年8月8日)、(2022年9月8日)、(2022年10月11日)、(2022年11月8日)、(2022年12月8日)現在

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A) 資産	1,161,865,343円	1,205,938,230円	1,258,260,812円	1,261,947,842円	1,339,601,496円	1,255,794,168円
コール・ローン等	41,445,026	15,790,726	22,924,574	40,671,999	20,162,210	15,480,865
投資信託受益証券 (評価額)	1,120,021,314	1,189,748,501	1,234,937,275	1,220,876,880	1,259,240,324	1,177,314,381
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,003	399,003	398,963	398,963	398,963	398,923
未収入金	—	—	—	—	59,799,999	62,599,999
(B) 負債	13,008,189	12,807,605	12,570,376	13,057,186	48,499,218	48,934,116
未払金	—	—	—	—	29,900,000	31,300,000
未払収益分配金	11,174,953	11,051,298	10,988,714	10,927,873	10,811,828	10,736,248
未払解約金	331,143	260,600	—	417,368	6,296,826	5,342,927
未払信託報酬	1,493,838	1,479,280	1,556,629	1,677,646	1,448,264	1,504,330
その他未払費用	8,255	16,427	25,033	34,299	42,300	50,611
(C) 純資産総額 (A - B)	1,148,857,154	1,193,130,625	1,245,690,436	1,248,890,656	1,291,102,278	1,206,860,052
元本	4,469,981,225	4,420,519,224	4,395,485,858	4,371,149,486	4,324,731,496	4,294,499,387
次期繰越損益金	△ 3,321,124,071	△ 3,227,388,599	△ 3,149,795,422	△ 3,122,258,830	△ 3,033,629,218	△ 3,087,639,335
(D) 受益権総口数	4,469,981,225口	4,420,519,224口	4,395,485,858口	4,371,149,486口	4,324,731,496口	4,294,499,387口
1万口当り基準価額 (C/D)	2,570円	2,699円	2,834円	2,857円	2,985円	2,810円

* 当作成期首における元本額は4,555,825,507円、当作成期間 (第108期~第113期) 中における追加設定元本額は81,655,274円、同解約元本額は342,981,394円です。

* 第113期末の計算口数当りの純資産額は2,810円です。

* 第113期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,087,639,335円です。

■損益の状況

第108期 自 2022年6月9日 至 2022年7月8日 第110期 自 2022年8月9日 至 2022年9月8日 第112期 自 2022年10月12日 至 2022年11月8日

第109期 自 2022年7月9日 至 2022年8月8日 第111期 自 2022年9月9日 至 2022年10月11日 第113期 自 2022年11月9日 至 2022年12月8日

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配当等収益	23,185,375円	21,637,536円	22,953,491円	22,742,820円	28,632,687円	23,674,749円
受取配当金	23,185,843	21,637,716	22,953,977	22,743,133	28,633,901	23,675,708
受取利息	1	—	—	—	—	1
支払利息	△ 469	△ 180	△ 486	△ 313	△ 1,214	△ 960
(B) 有価証券売買損益	△ 163,366,007	47,838,849	48,849,331	24,252	39,048,916	△ 86,423,940
売買益	1,001,848	48,029,373	49,028,901	138,323	39,282,944	736,272
売買損	△ 164,367,855	△ 190,524	△ 179,570	△ 114,071	△ 234,028	△ 87,160,212
(C) 信託報酬等	△ 1,502,093	△ 1,487,452	△ 1,565,235	△ 1,686,912	△ 1,456,265	△ 1,512,641
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 141,682,725	67,988,933	70,237,587	21,080,160	66,225,338	△ 64,261,832
(E) 前期繰越損益金	△ 2,238,520,005	△ 2,359,173,006	△ 2,284,052,876	△ 2,207,335,365	△ 2,162,692,146	△ 2,082,508,621
(F) 追加信託差損益金	△ 929,746,388	△ 925,153,228	△ 924,991,419	△ 925,075,752	△ 926,350,582	△ 930,132,634
(配当等相当額)	(470,112,176)	(465,124,297)	(462,709,460)	(460,400,706)	(456,092,282)	(453,577,669)
(売買損益相当額)	(△ 1,399,858,564)	(△ 1,390,277,525)	(△ 1,387,700,879)	(△ 1,385,476,458)	(△ 1,382,442,864)	(△ 1,383,710,303)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 3,309,949,118	△ 3,216,337,301	△ 3,138,806,708	△ 3,111,330,957	△ 3,022,817,390	△ 3,076,903,087
(H) 収益分配金	△ 11,174,953	△ 11,051,298	△ 10,988,714	△ 10,927,873	△ 10,811,828	△ 10,736,248
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,321,124,071	△ 3,227,388,599	△ 3,149,795,422	△ 3,122,258,830	△ 3,033,629,218	△ 3,087,639,335
追加信託差損益金	△ 929,746,388	△ 925,153,228	△ 924,991,419	△ 925,075,752	△ 926,350,582	△ 930,132,634
(配当等相当額)	(470,112,176)	(465,124,297)	(462,709,460)	(460,400,706)	(456,092,282)	(453,577,669)
(売買損益相当額)	(△ 1,399,858,564)	(△ 1,390,277,525)	(△ 1,387,700,879)	(△ 1,385,476,458)	(△ 1,382,442,864)	(△ 1,383,710,303)
分配準備積立金	78,983,912	88,043,280	98,812,302	108,166,326	123,673,200	133,645,326
繰越損益金	△ 2,470,361,595	△ 2,390,278,651	△ 2,323,616,305	△ 2,305,349,404	△ 2,230,951,836	△ 2,291,152,027

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,683,275円	21,174,343円	22,453,081円	21,057,750円	28,016,675円	22,162,090円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	470,112,176	465,124,297	462,709,460	460,400,706	456,092,282	453,577,669
(d) 分配準備積立金	68,475,590	77,920,235	87,347,935	98,036,449	106,468,353	122,219,484
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	560,271,041	564,218,875	572,510,476	579,494,905	590,577,310	597,959,243
(f) 分配金	11,174,953	11,051,298	10,988,714	10,927,873	10,811,828	10,736,248
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	549,096,088	553,167,577	561,521,762	568,567,032	579,765,482	587,222,995
(h) 受益権総口数	4,469,981,225□	4,420,519,224□	4,395,485,858□	4,371,149,486□	4,324,731,496□	4,294,499,387□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
		25円	25円	25円	25円	25円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

米ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
84期末(2020年7月8日)	8,287	60	△ 2.8	14,467	△ 2.5	107.69	△ 1.6	—	99.0	2,278
85期末(2020年8月11日)	7,952	60	△ 3.3	14,237	△ 1.6	106.17	△ 1.4	—	98.2	2,116
86期末(2020年9月8日)	8,266	60	4.7	14,817	4.1	106.31	0.1	—	98.1	2,170
87期末(2020年10月8日)	8,193	60	△ 0.2	15,155	2.3	106.07	△ 0.2	—	99.1	2,147
88期末(2020年11月9日)	7,940	60	△ 2.4	15,266	0.7	103.35	△ 2.6	—	99.2	2,057
89期末(2020年12月8日)	8,294	60	5.2	16,207	6.2	104.09	0.7	—	99.2	2,109
90期末(2021年1月8日)	8,563	60	4.0	16,811	3.7	103.85	△ 0.2	—	98.0	2,069
91期末(2021年2月8日)	8,835	60	3.9	17,406	3.5	105.54	1.6	—	99.3	2,071
92期末(2021年3月8日)	8,934	60	1.8	17,454	0.3	108.37	2.7	—	99.6	2,062
93期末(2021年4月8日)	9,312	60	4.9	18,110	3.8	109.83	1.3	—	98.8	2,080
94期末(2021年5月10日)	9,053	60	△ 2.1	17,793	△ 1.7	108.77	△ 1.0	—	98.1	2,015
95期末(2021年6月8日)	9,199	60	2.3	18,049	1.4	109.45	0.6	—	99.0	2,008
96期末(2021年7月8日)	9,161	60	0.2	17,836	△ 1.2	110.58	1.0	—	98.7	1,977
97期末(2021年8月10日)	8,971	60	△ 1.4	17,759	△ 0.4	110.36	△ 0.2	—	98.1	1,924
98期末(2021年9月8日)	9,241	60	3.7	18,993	6.9	110.27	△ 0.1	—	98.1	1,813
99期末(2021年10月8日)	8,790	60	△ 4.2	17,854	△ 6.0	111.73	1.3	—	99.0	1,722
100期末(2021年11月8日)	9,343	60	7.0	18,791	5.2	113.62	1.7	—	98.9	1,814
101期末(2021年12月8日)	9,137	60	△ 1.6	18,316	△ 2.5	113.57	△ 0.0	—	98.7	1,731
102期末(2022年1月11日)	9,407	60	3.6	18,370	0.3	115.34	1.6	—	99.8	1,778
103期末(2022年2月8日)	9,169	60	△ 1.9	17,728	△ 3.5	115.30	△ 0.0	—	99.4	1,711
104期末(2022年3月8日)	8,687	60	△ 4.6	16,514	△ 6.9	115.49	0.2	—	97.4	1,621
105期末(2022年4月8日)	9,890	60	14.5	17,424	5.5	123.79	7.2	—	97.5	1,827
106期末(2022年5月9日)	10,523	60	7.0	17,635	1.2	130.78	5.6	—	99.6	1,910
107期末(2022年6月8日)	10,837	60	3.6	17,922	1.6	132.81	1.6	—	99.6	1,909
108期末(2022年7月8日)	10,447	60	△ 3.0	17,326	△ 3.3	136.06	2.4	—	97.6	1,754
109期末(2022年8月8日)	10,590	60	1.9	17,923	3.4	135.34	△ 0.5	—	98.6	1,772
110期末(2022年9月8日)	11,176	60	6.1	17,633	△ 1.6	144.48	6.8	—	98.2	1,833
111期末(2022年10月11日)	11,170	60	0.5	17,552	△ 0.5	145.77	0.9	—	97.8	1,807
112期末(2022年11月8日)	11,471	60	3.2	17,803	1.4	146.55	0.5	—	98.5	1,855
113期末(2022年12月8日)	10,961	60	△ 3.9	17,934	0.7	136.57	△ 6.8	—	99.0	1,774

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日目の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

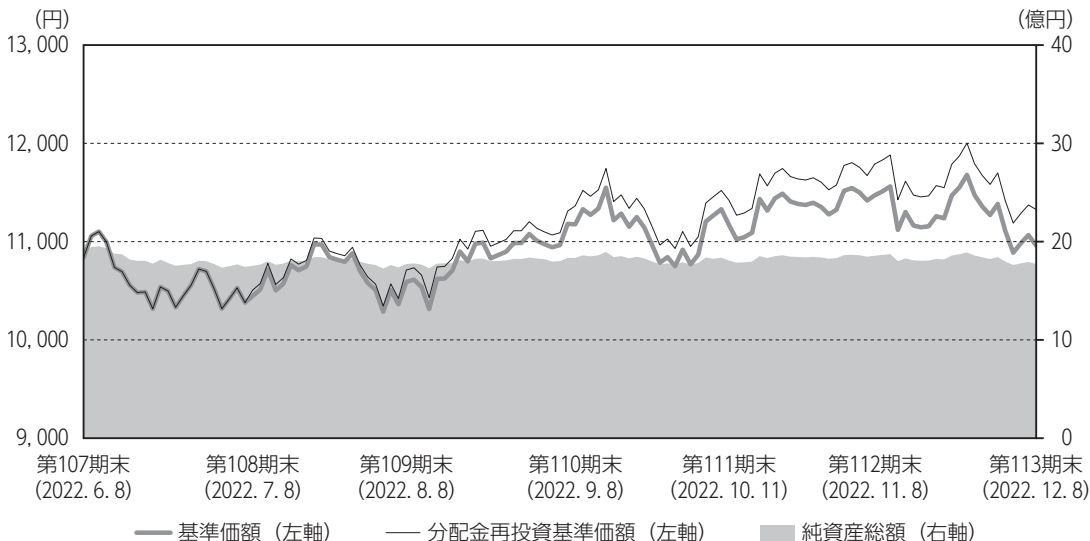
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第108期首：10,837円

第113期末：10,961円（既払分配金360円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。また為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で上昇（円安）したことやプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第108期	(期首) 2022年 6 月 8 日	10,837	—	17,922	—	132.81	—	—	99.6
	6 月末	10,696	△ 1.3	17,430	△ 2.7	136.68	2.9	—	99.4
	(期末) 2022年 7 月 8 日	10,507	△ 3.0	17,326	△ 3.3	136.06	2.4	—	97.6
第109期	(期首) 2022年 7 月 8 日	10,447	—	17,326	—	136.06	—	—	97.6
	7 月末	10,701	2.4	17,939	3.5	134.61	△ 1.1	—	97.9
	(期末) 2022年 8 月 8 日	10,650	1.9	17,923	3.4	135.34	△ 0.5	—	98.6
第110期	(期首) 2022年 8 月 8 日	10,590	—	17,923	—	135.34	—	—	98.6
	8 月末	11,077	4.6	18,118	1.1	138.63	2.4	—	99.5
	(期末) 2022年 9 月 8 日	11,236	6.1	17,633	△ 1.6	144.48	6.8	—	98.2
第111期	(期首) 2022年 9 月 8 日	11,176	—	17,633	—	144.48	—	—	98.2
	9 月末	10,918	△ 2.3	17,202	△ 2.4	144.81	0.2	—	98.2
	(期末) 2022年 10 月 11 日	11,230	0.5	17,552	△ 0.5	145.77	0.9	—	97.8
第112期	(期首) 2022年 10 月 11 日	11,170	—	17,552	—	145.77	—	—	97.8
	10 月末	11,324	1.4	17,480	△ 0.4	148.26	1.7	—	97.9
	(期末) 2022年 11 月 8 日	11,531	3.2	17,803	1.4	146.55	0.5	—	98.5
第113期	(期首) 2022年 11 月 8 日	11,471	—	17,803	—	146.55	—	—	98.5
	11 月末	11,271	△ 1.7	18,345	3.0	138.87	△ 5.2	—	98.5
	(期末) 2022年 12 月 8 日	11,021	△ 3.9	17,934	0.7	136.57	△ 6.8	—	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 9 ～ 2022. 12. 8）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて株価は反発しました。その後は、米国での景気減速への懸念などを背景に、当期末にかけて下落しました。

為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、2022年6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから上昇しました。7月後半には、米国長期金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国長期金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。その後、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまりました。当作成期末にかけては、米国のインフレ減速期待などから日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進みました。

短期金利市況

米国の短期金利は、F R B（米国連邦準備制度理事会）がF O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の誘導目標レンジを0.75～1.00%から3.75～4.00%に引き上げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド (米ドル・クラス) : オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)

■クロッキーファンド (米ドル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 9 ~ 2022. 12. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOPIX100指数 (配当除く) を下回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はプラスとなりました。

円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

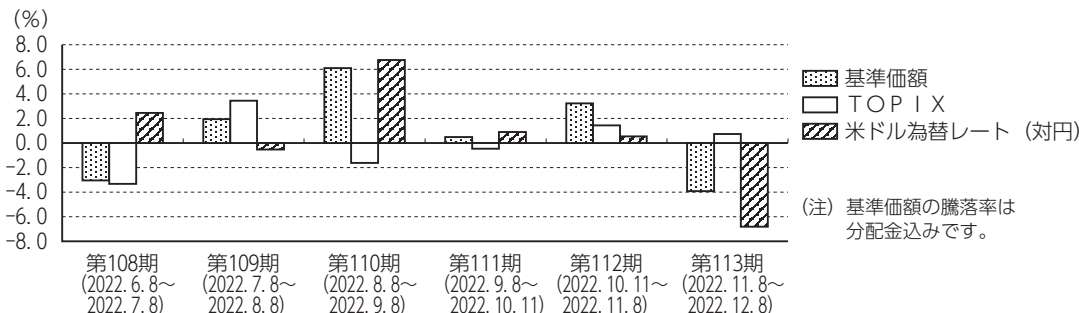
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第108期 2022年6月9日 ～2022年7月8日	第109期 2022年7月9日 ～2022年8月8日	第110期 2022年8月9日 ～2022年9月8日	第111期 2022年9月9日 ～2022年10月11日	第112期 2022年10月12日 ～2022年11月8日	第113期 2022年11月9日 ～2022年12月8日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.57	0.56	0.53	0.53	0.52	0.54
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,180	6,215	6,268	6,303	6,406	6,461

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 79.02円	✓ 94.53円	✓ 112.88円	✓ 94.73円	✓ 163.86円	✓ 114.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,183.86	2,190.86	2,203.25	2,209.67	2,216.77	2,223.89
(d) 分配準備積立金	3,977.85	3,989.89	4,012.14	4,058.61	4,086.26	4,183.03
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	6,240.74	6,275.29	6,328.28	6,363.02	6,466.89	6,521.01
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	6,180.74	6,215.29	6,268.28	6,303.02	6,406.89	6,461.01

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第108期～第113期 (2022. 6. 9～2022. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 746%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 977円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0. 264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0. 468)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0. 750	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

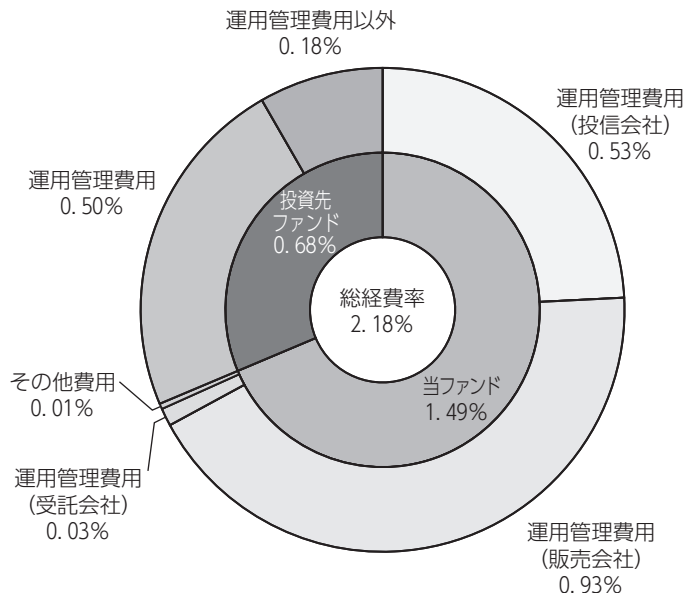
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.18%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.18%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2022年6月9日から2022年12月8日まで)

決算期	第 108 期 ~ 第 113 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 1,604.414799	千円 136,512	千口 3,011.938216	千円 253,500

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2022年6月9日から2022年12月8日まで)

第 108 期 ~				第 113 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 221.529772	千円 18,200	円 82	CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 3,011.938216	千円 253,500	円 84

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 113 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	千口 20,938.261073	千円 1,757,578	% 99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第107期末	第 113 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 398

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月8日現在

項 目	第 113 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,757,578	% 98.3
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	0.0
コール・ローン等、その他	29,286	1.7
投資信託財産総額	1,787,264	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月8日)、(2022年8月8日)、(2022年9月8日)、(2022年10月11日)、(2022年11月8日)、(2022年12月8日)現在

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A) 資産	1,767,491,109円	1,787,880,775円	1,848,581,184円	1,845,014,847円	1,867,525,916円	1,787,264,294円
コール・ローン等	55,489,397	39,590,778	47,587,481	77,012,537	39,040,232	29,286,799
投資信託受益証券 (評価額)	1,711,602,709	1,747,890,994	1,800,594,740	1,767,603,347	1,828,086,721	1,757,578,572
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,003	399,003	398,963	398,963	398,963	398,923
(B) 負債	13,134,353	15,483,383	15,290,201	37,358,260	11,886,362	12,598,171
未払収益分配金	10,076,111	10,042,384	9,842,202	9,709,998	9,706,381	9,714,185
未払解約金	819,602	3,151,309	3,135,470	25,134,532	17,820	567,188
未払信託報酬	2,226,335	2,264,866	2,275,129	2,462,719	2,099,541	2,241,784
その他未払費用	12,305	24,824	37,400	51,011	62,620	75,014
(C) 純資産総額 (A - B)	1,754,356,756	1,772,397,392	1,833,290,983	1,807,656,587	1,855,639,554	1,774,666,123
元本	1,679,351,893	1,673,730,704	1,640,367,092	1,618,333,097	1,617,730,280	1,619,030,943
次期繰越損益金	75,004,863	98,666,688	192,923,891	189,323,490	237,909,274	155,635,180
(D) 受益権総口数	1,679,351,893口	1,673,730,704口	1,640,367,092口	1,618,333,097口	1,617,730,280口	1,619,030,943口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,447円	10,590円	11,176円	11,170円	11,471円	10,961円

* 当作成期首における元本額は1,762,055,120円、当作成期間 (第108期~第113期) 中における追加設定元本額は24,051,229円、同解約元本額は167,075,406円です。

* 第113期末の計算口数当りの純資産額は10,961円です。

■損益の状況

第108期 自 2022年6月9日 至 2022年7月8日 第110期 自 2022年8月9日 至 2022年9月8日 第112期 自 2022年10月12日 至 2022年11月8日

第109期 自 2022年7月9日 至 2022年8月8日 第111期 自 2022年9月9日 至 2022年10月11日 第113期 自 2022年11月9日 至 2022年12月8日

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配当等収益	15,510,449円	16,884,179円	18,917,997円	17,807,190円	27,467,707円	20,723,903円
受取配当金	15,511,137	16,884,551	18,918,381	17,808,715	27,469,350	20,725,699
受取利息	3	—	—	—	—	—
支払利息	△ 691	△ 372	△ 384	△ 1,525	△ 1,643	△ 1,796
(B) 有価証券売買損益	△ 68,623,960	19,334,442	89,336,952	△ 6,628,688	33,011,540	△ 91,197,722
売買益	3,455,845	19,411,326	89,899,468	145,122	33,006,345	48,408
売買損	△ 72,079,805	△ 76,884	△ 562,516	△ 6,773,810	5,195	△ 91,245,770
(C) 信託報酬等	△ 2,238,640	△ 2,277,385	△ 2,287,705	△ 2,476,330	△ 2,111,150	△ 2,254,178
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 55,352,151	33,941,236	105,967,244	8,702,172	58,368,097	△ 72,727,997
(E) 前期繰越損益金	△ 27,019,280	△ 38,213,469	△ 13,986,447	80,907,460	79,731,626	128,279,155
(F) 追加信託差損益金	113,413,845	112,981,305	110,785,296	109,423,856	109,515,932	109,798,207
(配当等相当額)	(366,748,182)	(366,692,497)	(361,415,177)	(357,599,615)	(358,613,622)	(360,055,685)
(売買損益相当額)	(△ 253,334,337)	(△ 253,711,192)	(△ 250,629,881)	(△ 248,175,759)	(△ 249,097,690)	(△ 250,257,478)
(G) 合計 (D + E + F)	85,080,974	108,709,072	202,766,093	199,033,488	247,615,555	165,349,365
(H) 収益分配金	△ 10,076,111	△ 10,042,384	△ 9,842,202	△ 9,709,998	△ 9,706,381	△ 9,714,185
次期繰越損益金 (G + H)	75,004,863	98,666,688	192,923,891	189,323,490	237,909,274	155,635,180
追加信託差損益金	113,413,845	112,981,305	110,785,296	109,423,856	109,515,932	109,798,207
(配当等相当額)	(366,748,182)	(366,692,497)	(361,415,177)	(357,599,615)	(358,613,622)	(360,055,685)
(売買損益相当額)	(△ 253,334,337)	(△ 253,711,192)	(△ 250,629,881)	(△ 248,175,759)	(△ 249,097,690)	(△ 250,257,478)
分配準備積立金	671,217,104	673,580,451	666,814,173	662,440,485	677,849,963	686,002,637
繰越損益金	△ 709,626,086	△ 687,895,068	△ 584,675,578	△ 582,540,851	△ 549,456,621	△ 640,165,664

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,271,802円	15,822,462円	18,518,102円	15,330,846円	26,508,811円	18,469,707円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	366,748,182	366,692,497	361,415,177	357,599,615	358,613,622	360,055,685
(d) 分配準備積立金	668,021,413	667,800,373	658,138,273	656,819,637	661,047,533	677,247,115
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,048,041,397	1,050,315,332	1,038,071,552	1,029,750,098	1,046,169,966	1,055,772,507
(f) 分配金	10,076,111	10,042,384	9,842,202	9,709,998	9,706,381	9,714,185
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,037,965,286	1,040,272,948	1,028,229,350	1,020,040,100	1,036,463,585	1,046,058,322
(h) 受益権総口数	1,679,351,893口	1,673,730,704口	1,640,367,092口	1,618,333,097口	1,617,730,280口	1,619,030,943口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
		60円	60円	60円	60円	60円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
84期末(2020年7月8日)	2,514	40	△ 4.3	14,467	△ 2.5	—	98.7	2,035
85期末(2020年8月11日)	2,333	40	△ 5.6	14,237	△ 1.6	—	98.1	1,863
86期末(2020年9月8日)	2,414	40	5.2	14,817	4.1	—	98.0	1,887
87期末(2020年10月8日)	2,336	40	△ 1.6	15,155	2.3	—	98.0	1,797
88期末(2020年11月9日)	2,250	40	△ 2.0	15,266	0.7	—	98.1	1,713
89期末(2020年12月8日)	2,405	40	8.7	16,207	6.2	—	98.3	1,807
90期末(2021年1月8日)	2,515	40	6.2	16,811	3.7	—	98.2	1,878
91期末(2021年2月8日)	2,596	40	4.8	17,406	3.5	—	98.6	1,907
92期末(2021年3月8日)	2,531	40	△ 1.0	17,454	0.3	—	98.1	1,840
93期末(2021年4月8日)	2,572	40	3.2	18,110	3.8	—	98.0	1,810
94期末(2021年5月10日)	2,525	40	△ 0.3	17,793	△ 1.7	—	98.1	1,748
95期末(2021年6月8日)	2,559	40	2.9	18,049	1.4	—	98.6	1,740
96期末(2021年7月8日)	2,493	40	△ 1.0	17,836	△ 1.2	—	98.0	1,683
97期末(2021年8月10日)	2,451	40	△ 0.1	17,759	△ 0.4	—	98.0	1,573
98期末(2021年9月8日)	2,542	40	5.3	18,993	6.9	—	98.5	1,614
99期末(2021年10月8日)	2,355	40	△ 5.8	17,854	△ 6.0	—	98.0	1,471
100期末(2021年11月8日)	2,444	30	5.1	18,791	5.2	—	99.5	1,497
101期末(2021年12月8日)	2,169	30	△ 10.0	18,316	△ 2.5	—	98.2	1,312
102期末(2022年1月11日)	2,239	30	4.6	18,370	0.3	—	98.2	1,340
103期末(2022年2月8日)	2,198	30	△ 0.5	17,728	△ 3.5	—	97.9	1,282
104期末(2022年3月8日)	2,003	30	△ 7.5	16,514	△ 6.9	—	99.5	1,165
105期末(2022年4月8日)	2,345	30	18.6	17,424	5.5	—	97.5	1,340
106期末(2022年5月9日)	2,396	30	3.5	17,635	1.2	—	99.4	1,363
107期末(2022年6月8日)	2,473	30	4.5	17,922	1.6	—	99.2	1,380
108期末(2022年7月8日)	2,255	30	△ 7.6	17,326	△ 3.3	—	98.8	1,228
109期末(2022年8月8日)	2,314	30	3.9	17,923	3.4	—	97.6	1,262
110期末(2022年9月8日)	2,417	30	5.7	17,633	△ 1.6	—	97.6	1,312
111期末(2022年10月11日)	2,371	30	△ 0.7	17,552	△ 0.5	—	97.5	1,256
112期末(2022年11月8日)	2,511	30	7.2	17,803	1.4	—	97.6	1,314
113期末(2022年12月8日)	2,422	30	△ 2.3	17,934	0.7	—	99.3	1,262

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

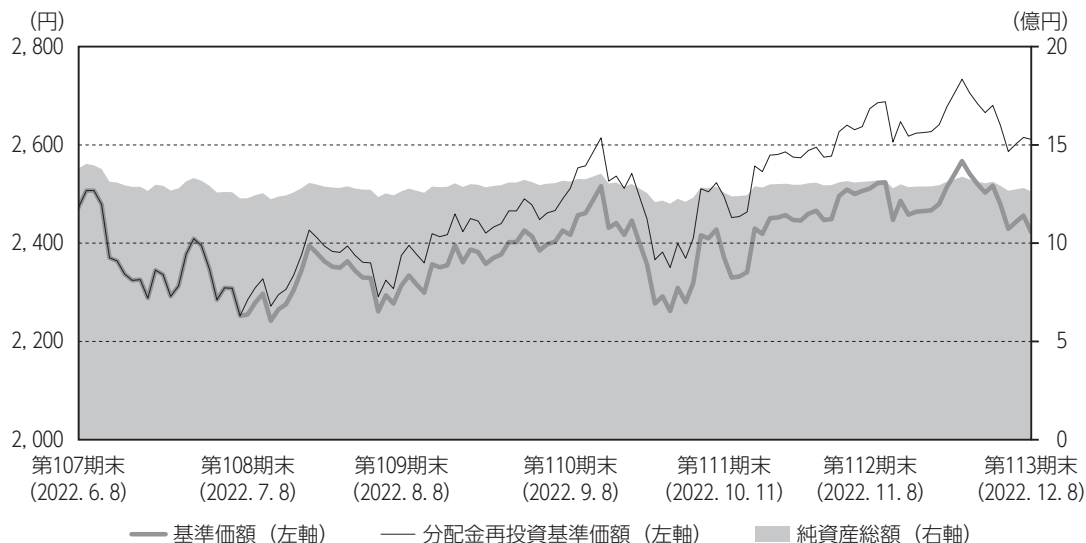
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第108期首：2,473円

第113期末：2,422円（既払分配金180円）

騰落率：5.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ（配当込み）の上昇およびオプション取引がプラス要因となりました。また為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となったものの、選定通貨は対円でまちまちの結果となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第108期	(期首) 2022年 6 月 8 日	2,473	—	17,922	—	—	99.2
	6 月末	2,395	△ 3.2	17,430	△ 2.7	—	99.1
	(期末) 2022年 7 月 8 日	2,285	△ 7.6	17,326	△ 3.3	—	98.8
第109期	(期首) 2022年 7 月 8 日	2,255	—	17,326	—	—	98.8
	7 月末	2,344	3.9	17,939	3.5	—	98.9
	(期末) 2022年 8 月 8 日	2,344	3.9	17,923	3.4	—	97.6
第110期	(期首) 2022年 8 月 8 日	2,314	—	17,923	—	—	97.6
	8 月末	2,426	4.8	18,118	1.1	—	98.9
	(期末) 2022年 9 月 8 日	2,447	5.7	17,633	△ 1.6	—	97.6
第111期	(期首) 2022年 9 月 8 日	2,417	—	17,633	—	—	97.6
	9 月末	2,309	△ 4.5	17,202	△ 2.4	—	98.4
	(期末) 2022年10月11日	2,401	△ 0.7	17,552	△ 0.5	—	97.5
第112期	(期首) 2022年10月11日	2,371	—	17,552	—	—	97.5
	10 月末	2,449	3.3	17,480	△ 0.4	—	98.9
	(期末) 2022年11月 8 日	2,541	7.2	17,803	1.4	—	97.6
第113期	(期首) 2022年11月 8 日	2,511	—	17,803	—	—	97.6
	11 月末	2,503	△ 0.3	18,345	3.0	—	98.1
	(期末) 2022年12月 8 日	2,452	△ 2.3	17,934	0.7	—	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 9 ～ 2022. 12. 8）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて株価は反発しました。その後は、米国での景気減速への懸念などを背景に、当期末にかけて下落しました。

為替相場

選定通貨は、対円でまちまちの結果となりました。

当作成期においての選定通貨の値動きは、世界的な景気減速懸念が強まったことなどから、インド・ルピー、トルコ・リラ、ブラジル・リアル、チリ・ペソ、ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、南アフリカ・ランドは対円で下落（円高）しました。一方で、メキシコ・ペソ、ルーマニア・レイ、チェコ・コルナは対円で上昇（円安）しました。

短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利をおおむね上回って推移しました。日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

- ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
- ・大和アセットマネジメント株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「FTSE世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2022. 6. 9～2022. 12. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX100指数（配当除く）を下回るパフォーマンスとなりました。また、オプション取引はプラスとなりました。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、円建ての資産に対して、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行いました。また、取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

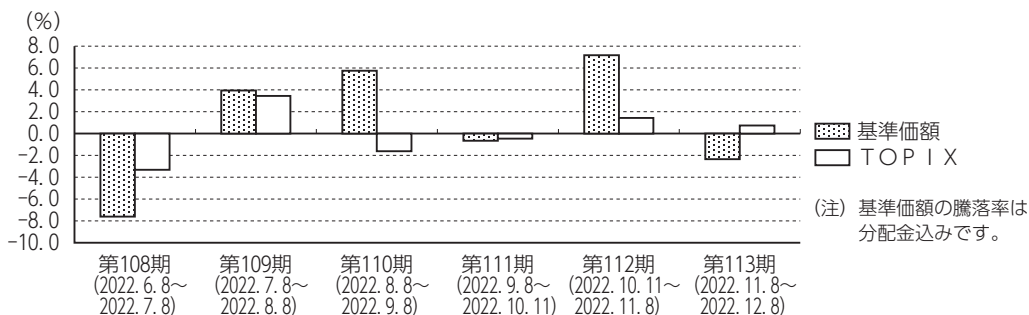
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2022年6月9日 ～2022年7月8日	2022年7月9日 ～2022年8月8日	2022年8月9日 ～2022年9月8日	2022年9月9日 ～2022年10月11日	2022年10月12日 ～2022年11月8日	2022年11月9日 ～2022年12月8日
当期分配金(税込み) (円)	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率 (%)	1.31	1.28	1.23	1.25	1.18	1.22
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	655	662	671	674	693	702

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 34.81円	✓ 36.11円	✓ 39.23円	✓ 33.41円	✓ 48.33円	✓ 39.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	348.20	349.85	351.00	351.97	352.91	354.00
(d) 分配準備積立金	302.94	306.18	311.16	319.44	321.94	339.22
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	685.96	692.15	701.40	704.83	723.19	732.32
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	655.96	662.15	671.40	674.83	693.19	702.32

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - ・大和アセットマネジメント株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「F T S E 世界国債インデックス」および「J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- ※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
 - ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
 - ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第108期～第113期 (2022. 6. 9～2022. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	18円	0.743%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2,395円です。
（投 信 会 社）	(6)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0.467)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(0)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0.746	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

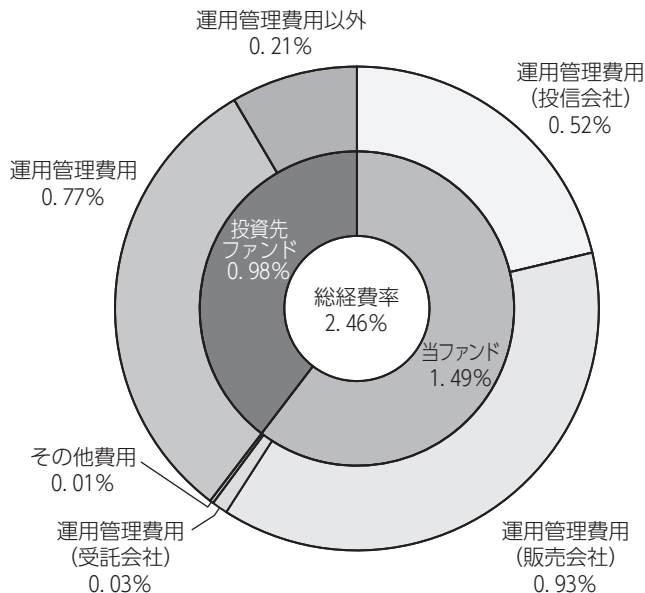
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.46%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.46%
①当ファンドの費用の比率	1.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.77%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、支払利息、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2022年6月9日から2022年12月8日まで)

決算期	第 108 期 ~ 第 113 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 7,531.999823	千円 182,655	千口 10,086.920464	千円 244,800

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2022年6月9日から2022年12月8日まで)

第 108 期 ~				第 113 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	千口 2,153.460285	千円 51,900	円 24	CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	千口 10,086.920464	千円 244,800	円 24

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 113 期 末		
	口 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	千口 51,195.13908	千円 1,254,280	% 99.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第107期末	第 113 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 15	千口 15	千円 15

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月8日現在

項 目	第 113 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,254,280	% 98.0
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	15	0.0
コール・ローン等、その他	25,851	2.0
投資信託財産総額	1,280,147	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月8日)、(2022年8月8日)、(2022年9月8日)、(2022年10月11日)、(2022年11月8日)、(2022年12月8日)現在

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A) 資産	1,248,487,614円	1,281,417,168円	1,343,841,627円	1,306,526,779円	1,334,482,671円	1,280,147,882円
コール・ローン等	34,511,745	49,150,685	50,015,736	21,407,448	51,122,722	25,851,567
投資信託受益証券 (評価額)	1,213,960,458	1,232,251,072	1,280,710,482	1,225,703,923	1,283,344,540	1,254,280,907
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	15,411	15,411	15,409	15,409	15,409	15,408
未収入金	—	—	13,100,000	59,399,999	—	—
(B) 負債	19,523,901	18,452,365	31,051,469	49,542,419	19,858,116	17,294,028
未払金	—	—	13,100,000	29,700,000	—	—
未払収益分配金	16,352,123	16,375,779	16,292,075	15,903,779	15,705,590	15,639,727
未払解約金	1,562,649	462,682	—	2,176,520	2,633,620	7,266
未払信託報酬	1,600,285	1,596,243	1,632,716	1,725,904	1,474,543	1,593,862
その他未払費用	8,844	17,661	26,678	36,216	44,363	53,173
(C) 純資産総額 (A - B)	1,228,963,713	1,262,964,803	1,312,790,158	1,256,984,360	1,314,624,555	1,262,853,854
元本	5,450,707,840	5,458,593,173	5,430,691,800	5,301,259,901	5,235,196,731	5,213,242,638
次期繰越損益金	△ 4,221,744,127	△ 4,195,628,370	△ 4,117,901,642	△ 4,044,275,541	△ 3,920,572,176	△ 3,950,388,784
(D) 受益権総口数	5,450,707,840口	5,458,593,173口	5,430,691,800口	5,301,259,901口	5,235,196,731口	5,213,242,638口
1万口当り基準価額 (C/D)	2,255円	2,314円	2,417円	2,371円	2,511円	2,422円

* 当作成期首における元本額は5,584,041,185円、当作成期間 (第108期～第113期) 中における追加設定元本額は111,971,933円、同解約元本額は482,770,480円です。

* 第113期末の計算口数当りの純資産額は2,422円です。

* 第113期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,950,388,784円です。

■損益の状況

第108期 自 2022年6月9日 至 2022年7月8日 第110期 自 2022年8月9日 至 2022年9月8日 第112期 自 2022年10月12日 至 2022年11月8日

第109期 自 2022年7月9日 至 2022年8月8日 第111期 自 2022年9月9日 至 2022年10月11日 第113期 自 2022年11月9日 至 2022年12月8日

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配当等収益	20,587,213円	20,366,214円	21,789,054円	19,451,467円	25,727,811円	21,984,426円
受取配当金	20,587,954	20,366,359	21,789,423	19,452,431	25,728,549	21,986,197
受取利息	1	—	—	1	—	—
支払利息	△ 742	△ 145	△ 369	△ 965	△ 738	△ 1,771
(B) 有価証券売買損益	△ 121,532,914	29,741,122	52,402,276	△ 26,330,501	64,741,183	△ 51,004,217
売買益	1,536,851	29,797,610	52,601,734	498,518	65,009,103	74,366
売買損	△ 123,069,765	△ 56,488	△ 199,458	△ 26,829,019	△ 267,920	△ 51,078,583
(C) 信託報酬等	△ 1,609,129	△ 1,605,060	△ 1,641,733	△ 1,735,442	△ 1,482,690	△ 1,602,672
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 102,554,830	48,502,276	72,549,597	△ 8,614,476	88,986,304	△ 30,622,463
(E) 前期繰越損益金	△ 3,143,500,388	△ 3,250,364,661	△ 3,190,140,655	△ 3,050,140,350	△ 3,027,670,037	△ 2,932,868,156
(F) 追加信託差損益金	△ 959,336,786	△ 977,390,206	△ 984,018,509	△ 969,616,936	△ 966,182,853	△ 971,258,438
(配当等相当額)	(189,797,079)	(190,972,863)	(190,620,734)	(186,588,930)	(184,756,574)	(184,549,346)
(売買損益相当額)	(△ 1,149,133,865)	(△ 1,168,363,069)	(△ 1,174,639,243)	(△ 1,156,205,866)	(△ 1,150,939,427)	(△ 1,155,807,784)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4,205,392,004	△ 4,179,252,591	△ 4,101,609,567	△ 4,028,371,762	△ 3,904,866,586	△ 3,934,749,057
(H) 収益分配金	△ 16,352,123	△ 16,375,779	△ 16,292,075	△ 15,903,779	△ 15,705,590	△ 15,639,727
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,221,744,127	△ 4,195,628,370	△ 4,117,901,642	△ 4,044,275,541	△ 3,920,572,176	△ 3,950,388,784
追加信託差損益金	△ 959,336,786	△ 977,390,206	△ 984,018,509	△ 969,616,936	△ 966,182,853	△ 971,258,438
(配当等相当額)	(189,797,079)	(190,972,863)	(190,620,734)	(186,588,930)	(184,756,574)	(184,549,346)
(売買損益相当額)	(△ 1,149,133,865)	(△ 1,168,363,069)	(△ 1,174,639,243)	(△ 1,156,205,866)	(△ 1,150,939,427)	(△ 1,155,807,784)
分配準備積立金	167,752,335	170,471,080	173,997,547	171,160,274	178,145,054	181,589,390
繰越損益金	△ 3,430,159,676	△ 3,388,709,244	△ 3,307,880,680	△ 3,245,818,879	△ 3,132,534,377	△ 3,160,719,736

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,978,084円	19,713,757円	21,306,877円	17,716,025円	25,306,134円	20,381,754円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	189,797,079	190,972,863	190,620,734	186,588,930	184,756,574	184,549,346
(d) 分配準備積立金	165,126,374	167,133,102	168,982,745	169,348,028	168,544,510	176,847,363
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	373,901,537	377,819,722	380,910,356	373,652,983	378,607,218	381,778,463
(f) 分配金	16,352,123	16,375,779	16,292,075	15,903,779	15,705,590	15,639,727
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	357,549,414	361,443,943	364,618,281	357,749,204	362,901,628	366,138,736
(h) 受益権総口数	5,450,707,840口	5,458,593,173口	5,430,691,800口	5,301,259,901口	5,235,196,731口	5,213,242,638口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金（税込み）	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
		30円	30円	30円	30円	30円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

クロッキーファンド
日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）／豪ドル・コース（毎月分配型）／ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）／米ドル・コース（毎月分配型）／通貨セレクト・コース（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な Financial Statements 等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

（日本円建て）

貸借対照表
 2022年2月28日

資産	
投資資産の評価額（簿価 ¥5,494,680,113）	¥ 5,385,435,350
現金および現金同等物	30,519,466
スワップ取引による評価益	456,004
終了したスワップ取引に係る未収入金	89,201,838
資産合計	5,505,612,658
負債	
スワップ取引による評価損	22,915,551
未払：	
担保金利不足額	19,565,000
専門家報酬	12,533,166
償還済み受益証券	8,000,000
管理会社報酬	2,667,782
運用会社報酬	1,181,061
登録料	485,151
為替投資アドバイザー報酬	475,619
受託会社報酬	170,911
名義書換代理人報酬	168,410
負債合計	68,162,651
純資産	¥ 5,437,450,007
豪ドル・クラス	¥ 274,751,469
ブラジル・レアル・クラス	1,111,160,127
日本円・クラス	1,171,240,874
通貨セレクト・クラス	1,206,906,278
米ドル・クラス	1,673,391,259
	¥ 5,437,450,007

発行済み受益証券		
豪ドル・クラス		5,517,995
ブラジル・リアル・クラス		47,240,630
日本円・クラス		18,502,954
通貨セレクト・クラス		56,168,849
米ドル・クラス		23,689,951

受益証券1口当り純資産額		
豪ドル・クラス	¥	49,792
ブラジル・リアル・クラス	¥	23,521
日本円・クラス	¥	63,300
通貨セレクト・クラス	¥	21,487
米ドル・クラス	¥	70,637

損益計算書

2022年2月28日に終了した会計年度

費用		
支払利息	¥	17,364,577
担保不足費用		15,695,000
運用会社報酬		15,587,122
管理会社報酬		10,760,470
専門家報酬		9,813,146
為替投資アドバイザー報酬		2,335,048
受託会社報酬		1,292,860
名義書換代理人報酬		791,897
その他費用		437,996
費用合計		<u>74,078,116</u>
投資損失		<u>(74,078,116)</u>
実現益（損）および評価益（損）：		
実現益（損）の内訳：		
証券投資		355,549,372
スワップ取引の評価益		397,722,585
外国為替取引および為替先渡取引		(2,231,564)
純実現損益		<u>751,040,393</u>
評価益（損）の純変動の内訳：		
証券投資		57,110,053
スワップ取引の評価額		(73,515,881)
外国為替換算および為替先渡取引		(53,580)
評価益（損）の純変動		<u>(16,459,408)</u>
純実現損益および評価益（損）の純変動		<u>734,580,985</u>
運用による純資産の増加	¥	<u>660,502,869</u>

証券投資明細表

2022年2月28日

投資資産の明細	受益証券口数	純資産に 占める割合	評価額
株式バスケットスワップ取引* - トータル・リターン・スワップ ストラクチャード商品合計 (簿価 ¥5,494,680,113)	47,921,653	99.04%	¥ 5,385,435,350
投資資産合計 (簿価 ¥5,494,680,113)		99.04%	¥ 5,385,435,350

*当ファンドは J.P. Morgan Securities plc. との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通して株式バスケットスワップ取引と同様のエクスポージャーを有しています。

豪ドル・クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価 (損)	純資産に 占める割合
AUD	J.P. Morgan Securities plc	3,311,085	3/31/2022	J P Y	(2,402,689)	¥ (93,661)	(0.00) %

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価 (損)	純資産に 占める割合
BRL	J.P. Morgan Securities plc	47,489,334	3/31/2022	J P Y	(9,218,187)	¥ (5,563,633)	(0.10) %

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 (損)	純資産に 占める割合
BRL	J.P. Morgan Securities plc	11,171,993	3/31/2022	J P Y	(2,168,603)	¥ (1,308,860)	(0.02) %
CLP	J.P. Morgan Securities plc	1,318,051,589	3/31/2022	J P Y	(1,658,344)	456,004	0.01 %
COP	J.P. Morgan Securities plc	6,467,549,350	3/31/2022	J P Y	(1,658,344)	(804,387)	(0.02) %
CZK	J.P. Morgan Securities plc	1,038,719	3/31/2022	J P Y	(46,326)	(851,400)	(0.02) %
INR	J.P. Morgan Securities plc	128,155,947	3/31/2022	J P Y	(1,700,865)	(1,785,136)	(0.03) %
MXN	J.P. Morgan Securities plc	37,359,400	3/31/2022	J P Y	(1,828,430)	(953,006)	(0.02) %
RON	J.P. Morgan Securities plc	7,118,908	3/31/2022	J P Y	(1,615,822)	(1,310,479)	(0.02) %
RUB	J.P. Morgan Securities plc	10,010,798	3/31/2022	J P Y	(93,395)	(3,301,672)	(0.06) %
合計						¥ (9,858,936)	(0.18) %

米ドル・クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価 (損)	純資産に 占める割合
USD	J.P. Morgan Securities plc	1,718,522,374	3/31/2022	J P Y	(14,920,967)	¥ (6,943,317)	(0.13) %

用語集：

AUD	豪ドル	J P Y	日本・円
B R L	ブラジル・レアル	M X N	メキシコ・ペソ
C L P	チリ・ペソ	R O N	ルーマニア・レイ
C O P	コロンビア・ペソ	R U B	ロシア・ルーブル
C Z K	チェコ・コルナ	U S D	米ドル
I N R	インド・ルピー		

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第113期の決算日（2022年12月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年6月9日～2022年12月8日現在における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年12月8日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2021年12月9日）

（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

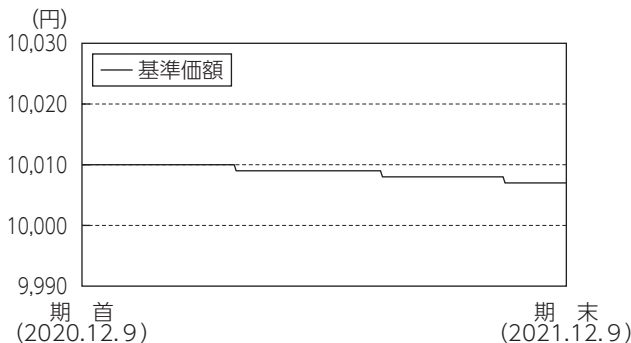
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2020年12月9日	10,010	-	-
12月末	10,010	0.0	-
2021年1月1日	10,010	0.0	-
2月末	10,010	0.0	-
3月末	10,010	0.0	-
4月末	10,009	△0.0	-
5月末	10,009	△0.0	-
6月末	10,009	△0.0	-
7月末	10,008	△0.0	-
8月末	10,008	△0.0	-
9月末	10,008	△0.0	-
10月末	10,007	△0.0	-
11月末	10,007	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	10,007	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,010円 期末：10,007円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	147,987,988	100.0
投資信託財産総額	147,987,988	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	147,987,988,484円
コール・ローン等	147,987,988,484
(B) 負債	210,000,000
未払解約金	210,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	147,777,988,484
元本	147,676,216,454
次期繰越損益金	101,772,030
(D) 受益権総口数	147,676,216,454口
1万口当り基準価額(C/D)	10,007円

* 期首における元本額は88,319,921,795円、当作成期間中における追加設定元本額は176,557,677,368円、同解約元本額は117,201,382,709円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本株ロング・ショート戦略パイロットファンド (適格機関投資家専用)	266,761,115円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック	947,268円
ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり)	29,910,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
US短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型)	102,434円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり)	39,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	3,985円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (為替ヘッジあり)	3,985円
iFreeレバレッジ S&P500	8,293,797,395円
iFreeレバレッジ NASDAQ100	70,959,132,903円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	998,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	1,000円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	499,501円
ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	5,345,339,466円
ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	6,483,785,045円
ダイワ上場投信-TOP1Xレバレッジ(2倍)指数	1,334,794,630円
ダイワ上場投信-TOP1Xダブルインバース(-2倍)指数	936,360,631円
ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス	6,676,062,567円
ダイワ上場投信-TOP1Xインバース(-1倍)指数	3,084,973,807円
ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	574,295,634円
ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス	861,497,868円
ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス	104,920,073円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07	997円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10	997円
先進国トータルリターン戦略ファンド (リスク抑制型/適格機関投資家専用)	6,988,339,549円
ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用)	101,154,451円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーボートフォリオ - S1トレード	301,448,680円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	16,464,882,107円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	17,685,532,691円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	1,058,922,067円
ダイワ/ハリシ世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	89,553,247円
ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ	2,938,475円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型)	595,106円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	987,373円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	494,581円
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,975円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド	9,958,176円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース	10,833円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース	10,788円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース	12,751円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -	100,588円

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)	399,083円
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型)	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型)	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型)	99,771円
ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,091,429円
ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし)	315,004円
ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株式ファンド	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)	99,691円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	15,402円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース	200,861円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース	1,999,177円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース	505,900円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,007円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,130,963円
受取利息	469,134
支払利息	△ 31,600,097
(B) その他費用	△ 147,839
(C) 当期損益金(A+B)	△ 31,278,802
(D) 前期繰越損益金	90,693,506
(E) 解約差損益金	△106,126,697
(F) 追加信託差損益金	148,484,023
(G) 合計(C+D+E+F)	101,772,030
次期繰越損益金(G)	101,772,030

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。